

平成 27 年 6 月 23 日

各位

ジブラルタ生命保険株式会社

平成 26 年度決算概要

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO 佐藤 恵)の平成 26 年度(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)決算の概要について、以下の通りお知らせします。

■業績指標(新契約高、新契約年換算保険料)

本年度に販売開始した「介護保障付終身保険」^{*1}等の死亡保障商品の他に、新商品「リタイアメント・インカム プラス(豪ドル建)」^{*2}、「医療保険(14)」^{*2}の販売が堅調に推移し、個人保険と個人年金保険の合計(以下、個人保険)の新契約高は、3兆2,300億円(前年度比1.6%増)、個人保険新契約年換算保険料は838億円(前年度比9.3%増)となりました。

*1 … 平成 26 年 4 月販売開始

*2 … 平成 26 年 10 月販売開始

■規模指標(保有契約高、保有契約年換算保険料、総資産)

個人保険の保有契約高は35兆1,343億円(前年度末比1.1%増)、個人保険保有契約年換算保険料は9,368億円(前年度末比1.9%増)、総資産は11兆809億円(前年度末比7.4%増)とそれぞれ増加しました。

■収益指標(基礎利益、保険料等収入、当期純利益)

運用収益の増加により、基礎利益は1,209億円(前年度比21.0%増)と、2012年の3社合併より3期連続の増益となりました。保険料等収入は前年度比0.7%増の1兆3,666億円となり、当期純利益は318億円(前年度比1.3%減)となりました。

■健全性指標(ソルベンシー・マージン比率)

経営の健全性を示す一つの指標であるソルベンシー・マージン比率は、期中に1,117億円の自己株式の取得及び消却を行ったこともあり、前年度末比77.7ポイント減の859.0%となりましたが、引き続き十分な支払い余力を確保しています。

平成 26 年度 主要指標

■ 新契約高	3 兆 2,300 億円	(前年度比 1.6%増)
■ 新契約年換算保険料	838 億円	(前年度比 9.3%増)
■ 保有契約高	35 兆 1,343 億円	(前年度末比 1.1%増)
■ 保有契約年換算保険料	9,368 億円	(前年度末比 1.9%増)
■ 総資産	11 兆 809 億円	(前年度末比 7.4%増)
■ 基礎利益	1,209 億円	(前年度比 21.0%増)
■ 保険料等収入	1 兆 3,666 億円	(前年度比 0.7%増)
■ 当期純利益	318 億円	(前年度比 1.3%減)
■ ソルベンシー・マージン比率	859.0%	(前年度末比 77.7 ポイント減)

*契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

*年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

添付:

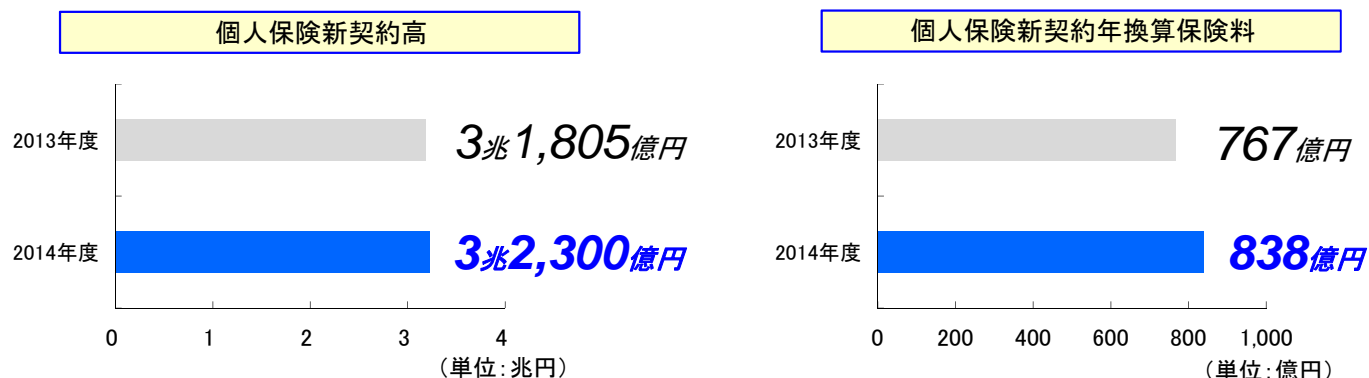
- ① 平成 26 年(2014 年)度決算主要業績指標サマリー
- ② 平成 26 年度決算について
- ③ 参考資料:証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

平成26年(2014年)度決算 主要業績指標サマリー

業績指標

1. 個人保険新契約高	前年度比 1.6%増	3兆2,300億円
2. 個人保険新契約年換算保険料	前年度比 9.3%増	838億円

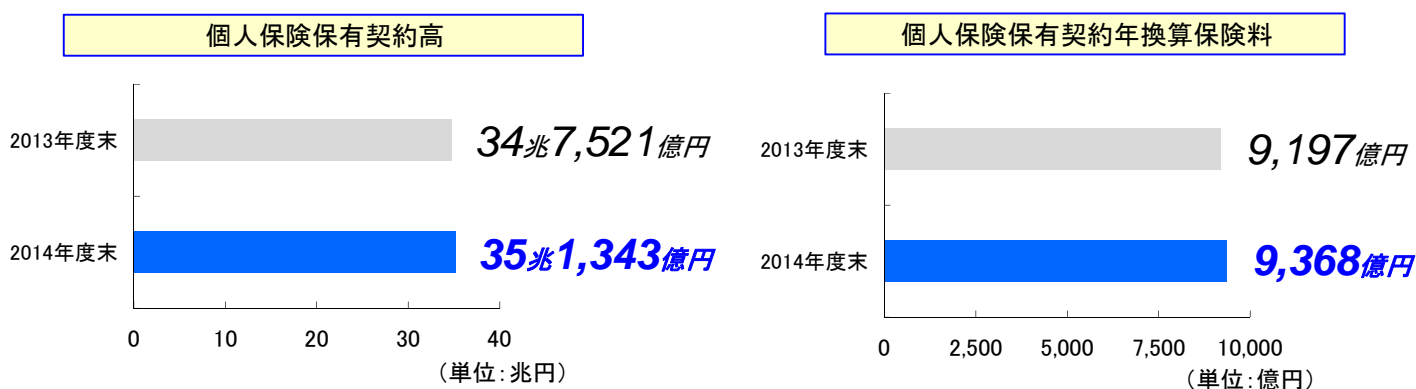
※個人保険には個人年金保険を含む



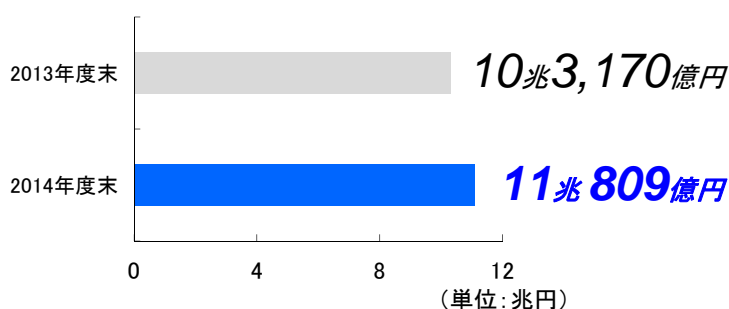
規模指標

3. 個人保険保有契約高	前年度末比 1.1%増	35兆1,343億円
4. 個人保険保有契約年換算保険料	前年度末比 1.9%増	9,368億円

※個人保険には個人年金保険を含む

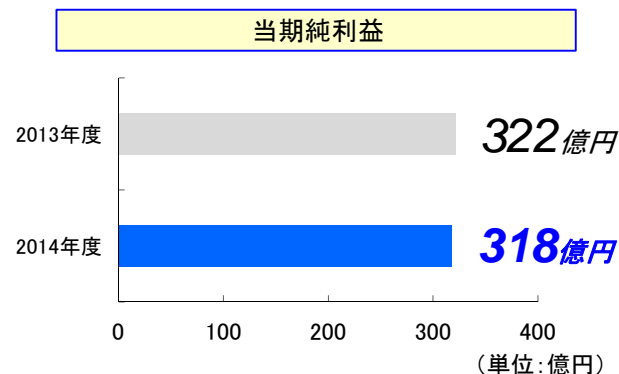
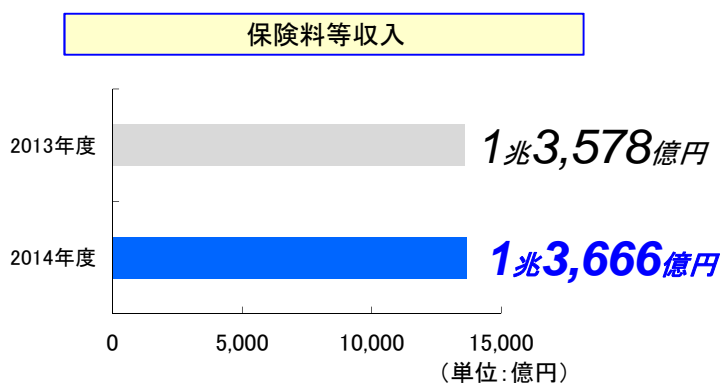
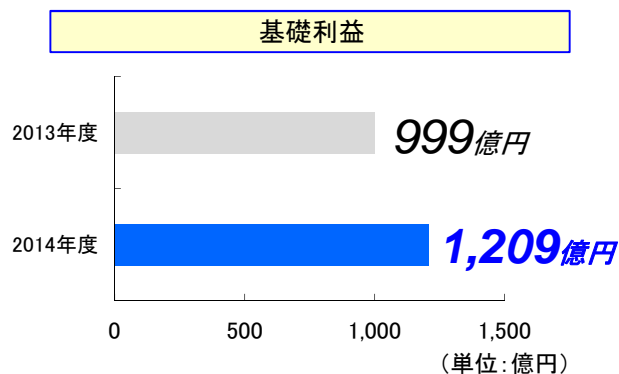


5. 総資産	前年度末比 7.4%増	11兆809億円
--------	-------------	----------



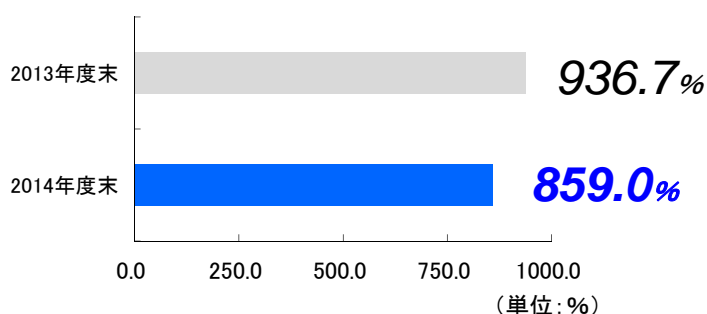
収益指標

6. 基礎利益	前年度比 21.0%増	1,209億円
7. 保険料等収入	前年度比 0.7%増	1兆3,666億円
8. 当期純利益	前年度比 1.3%減	318億円



健全性指標

9. ソルベンシー・マージン比率	前年度末比 77.7ポイント減	859.0%
------------------	-----------------	--------



10. 利差(順ざや/逆ざや)	当社の基礎利益上の運用収支等の利回りは、平均予定利率を上回っており、「順ざや」となっています。
11. 格付け	スタンダード&プアーズ社による保険財務力格付けは「AA-」となっています。

※格付けは、平成27年6月23日現在の格付けです。

※S&P社は、金融商品取引法に定められている信用格付業者です。

※格付けは格付会社の意見であり、保険金の支払いなどについて保証を行うものではありません。また、将来変更される可能性があります。



平成26年度決算について

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 佐藤 恵)の

平成26年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	1	ページ
2. 平成26年度末保障機能別保有契約高	3	ページ
3. 平成26年度決算に基づく契約者配当金例示	4	ページ
4. 平成26年度の一般勘定資産の運用状況	6	ページ
5. 貸借対照表	11	ページ
6. 損益計算書	17	ページ
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	21	ページ
8. 株主資本等変動計算書	22	ページ
9. 債務者区分による債権の状況	24	ページ
10. リスク管理債権の状況	24	ページ
11. ソルベンシー・マージン比率	25	ページ
12. 平成26年度特別勘定の状況	26	ページ
13. 保険会社及びその子会社等の状況	29	ページ

平成26年度決算のお知らせ

平成27年6月23日
ジブラルタ生命保険株式会社

1. 主要業績

1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成25年度末				平成26年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,907	97.2	31,916,815	100.1	5,787	98.0	32,411,068	101.5
個 人 年 金 保 険	930	92.3	2,835,367	94.2	866	93.1	2,723,257	96.0
小 計	6,837	96.5	34,752,183	99.6	6,653	97.3	35,134,326	101.1
団 体 保 険	-	-	3,868,868	85.9	-	-	3,428,082	88.6
団 体 年 金 保 険	-	-	250,893	94.2	-	-	236,753	94.4

- 注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成25年度					
	件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	392	85.8	3,016,867	88.9	3,016,867	-
個 人 年 金 保 険	45	124.9	163,698	133.0	163,698	-
小 計	438	88.7	3,180,566	90.5	3,180,566	-
団 体 保 険	-	-	15,735	159.8	15,735	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

区 分	平成26年度					
	件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	390	99.6	3,043,090	100.9	3,043,090	-
個 人 年 金 保 険	46	102.8	186,913	114.2	186,913	-
小 計	437	99.9	3,230,004	101.6	3,230,004	-
団 体 保 険	-	-	4,985	31.7	4,985	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

- 注1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	654,326	101.7	678,531	103.7
個 人 年 金 保 険	265,443	94.0	258,345	97.3
合 計	919,769	99.3	936,876	101.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	211,706	96.5	210,687	99.5

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	59,839	90.5	64,705	108.1
個 人 年 金 保 険	16,922	127.0	19,178	113.3
合 計	76,762	96.7	83,884	109.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	11,060	64.9	16,474	148.9

- 注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,357,852	71.3	1,366,679	100.7
資 産 運 用 収 益	566,271	76.6	856,218	151.2
保 険 金 等 支 払 金	974,289	111.8	988,301	101.4
資 産 運 用 費 用	104,845	77.8	199,138	189.9
経 常 利 益	104,501	114.8	124,991	119.6

4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	10,317,028	105.1	11,080,995	107.4

2. 平成26年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、百万円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	5,765	32,392,776	-	-	8,011	3,427,922	13,776	35,820,699
	災害死亡	1,489	5,772,421	342	131,674	1,825	431,931	3,657	6,336,028
	その他の条件付死亡	441	2,716,780	0	13	46	457,070	487	3,173,864
生存保障		15	18,291	866	2,723,257	3	159	885	2,741,709
入院保障	災害入院	2,143	11,842	2	9	822	492	2,968	12,344
	疾病入院	2,005	11,348	4	18	-	-	2,009	11,366
	その他の条件付入院	2,003	31,337	0	2	28	234	2,032	31,574
障害保障		954	-	1	-	1,627	-	2,583	-
手術保障		2,988	-	1	-	-	-	2,990	-

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障		480	236,753	10	14,763	491	251,516

項 目		医療保障保険	
		件 数	金 額
入院保障		45	112

項 目		就業不能保障保険	
		件 数	金 額
就業不能保障		0	236

項 目		受再保険	
		件 数	金 額
普通死亡		832	3,135,351

- 注1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。

3. 平成26年度決算に基づく契約者配当金例示

平成26年度決算に基づく契約者配当率の概要は以下のとおりです。

①旧協栄生命の契約

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、次のa、bの合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
 - b. 災害保険金額または入院給付金日額に被保険者の年齢の区別に応じた特約配当率を乗じた金額
- なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

配当金は、ありません。

②旧エジソン生命の契約(旧東邦生命の契約、旧セゾン生命の契約を除く)

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、次のa、bの合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
- b. 責任準備金に利差配当率を乗じた金額

利差配当率は「配当基準利回りー予定利率」とし、配当基準利回りは1.50%とします。

ただし、予定利率が1.50%を下回る場合には当該予定利率を配当基準利回りとします。

なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

配当金は、各年度の責任準備金に利差配当率を乗じた額の合計金額とします。

③旧東邦生命の契約

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、次のa、bの合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
- b. 責任準備金に利差配当率を乗じた金額

利差配当率は「配当基準利回りー予定利率」とし、配当基準利回りは1.50%とします。

ただし、予定利率が1.50%を下回る場合には当該予定利率を配当基準利回りとします。

なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

旧東邦生命の契約は、契約条件の変更に関する特則により、5年ごと利差配当付契約は有配当契約(毎年配当タイプ)に変更されています。

④旧千代田生命の契約

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、会社が定める年換算保険料に配当率を乗じた額とします。

なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

旧千代田生命の契約は、契約条件の変更に関する特則により、5年ごと利差配当付契約は有配当契約(毎年配当タイプ)に変更されています。

平成26年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

〔例1〕旧協栄生命で契約された場合：

- 毎年配当タイプ：特定疾病保障定期保険
- ・45歳加入、65歳満期、男性、保険料口座月払
- ・主契約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
平成8年度	19年	21,024円	2,157円	2,417円
平成9年度	18年	20,904円	1,904円	2,155円

(注)「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例2〕 旧エジソン生命で契約された場合：

- 毎年配当タイプ：定期保険特約付新養老保険
 ・50歳加入、保険期間20年、男性、保険料口座月払
 ・主契約 100万円
 ・定期保険特約 400万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
平成12年度	15年	104,808円	6,200円	6,200円

(注)「死亡時の配当金」は契約当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例3〕 旧東邦生命で契約された場合：

- 毎年配当タイプ：終身保険
 ・43歳加入、保険料払込期間22年、男性、保険料口座月払
 ・主契約 300万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
平成5年度	22年	124,128円	1,860円	1,560円

(注)「死亡時の配当金」は契約当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

毎年配当タイプ：終身保険

- ・43歳加入、保険料終身払込、女性、保険料口座月払
 ・主契約 300万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
平成6年度	21年	70,164円	1,860円	2,010円

(注)「死亡時の配当金」は契約当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例4〕 旧千代田生命で契約された場合：

- 毎年配当タイプ：特定疾病保障定期保険
 ・41歳加入、70歳満期、男性、保険料口座月払
 ・主契約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
平成7年度	20年	20,780円	976円	976円

(注)「死亡時の配当金」は契約当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

毎年配当タイプ：特定疾病保障定期保険

- ・43歳加入、65歳満期、男性、保険料口座月払
 ・主契約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
平成7年度	20年	18,705円	879円	879円

(注)「死亡時の配当金」は契約当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

4. 平成26年度の一般勘定資産の運用状況

1) 平成26年度の資産の運用状況

①運用環境

当期におけるわが国経済は、4月の消費税率引き上げ後の個人消費の低迷を主因に、成長のペースが総じて低調なものとなりました。景気の下支えを行うため、政府は消費税率の再引き上げ時期の先送り、日銀は追加金融緩和を、それぞれ行いました。特に日銀による追加金融緩和実施以降の更なる円安の進展は、輸出競争力の改善を通じた企業業績の回復をもたらしました。今後、企業業績の回復が個人所得の改善へ波及していくかが注視される状況にあります。

一方海外経済は、米国経済の回復基調が見られた中、欧州ではデフレ懸念が台頭しました。引き続き欧州債務問題や中国経済の減速懸念がくすぶる中、原油価格の下落など、依然不確実性が高い状況にあります。

国内債券市場(新発10年国債利回り)は、0.6%台で始まりましたが日銀による国債買入れオペレーションや10月の追加緩和策の効果により金利は低下基調を辿りました。1月にはECBによる量的金融緩和導入の影響から一時0.2%を割り込み過去最低を記録しました。その後、米国金利の上昇などを受け利回りは上昇に転じ、0.4%台に回復しました。年度末にかけては0.4%を挟んだ動きが続き、0.3%台後半で期末を迎えました。

国内株式市場(日経平均株価)は、15,000円近辺での推移が続いていましたが、10月の日銀による追加金融緩和発表後、17,000円を回復しました。その後も米株式市場の上昇や円安にサポートされ、国内株式市場は上昇基調を維持し、年度末の日経平均株価は19,206円で取引を終えました。

為替市場(米ドル/円)は、102円台で始まり米国の早期利上げ観測の高まりから年央に110円近辺まで円安が進みました。その後円は一時反転する場面が見られましたが、日銀による追加金融緩和以降再び円安が進展しました。年明け以降も、ECBによる量的緩和導入や米国の利上げ観測の高まりなどから円安基調は継続し、年度末は1ドル120円台で取引を終えました。

②当社の運用方針

当社の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から、原則的に保険負債の特性に合致する運用資産への投資を行っています。具体的には、安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い発行体による確定利付資産を運用の中心に置いています。また、信用度の若干劣る確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除き、外貨建公社債等につきましては、原則として為替ヘッジを行っています。

③運用実績の概況

平成26年度末の一般勘定資産残高は11兆551億円となりました。資産運用については、引き続き安定的な収益を確保できる国内外公社債を運用の中核に据えました。なお、主な資産の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債につきましては、負債特性を勘案し、国債ならびに高格付け社債への投資を行いました。国内株式については、市場動向などに合わせ入替えを実施しました。外国証券については、外貨建保険対応として負債側の状況等を勘案しながら外貨建公社債へ投資を行いました。加えて、外貨建保険負債対応外で為替ヘッジを付した外貨建公社債等への投資も行いました。貸付金については、国内外の案件に投資を実施しました。

この結果、平成26年度末の主な資産構成は、公社債41.2%、国内株式1.7%、外国証券43.5%、貸付金7.5%となりました。

2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	130,908	1.3	121,138	1.1
買 入 金 銭 債 権	70,326	0.7	58,804	0.5
有 価 証 券	9,106,594	88.5	9,649,947	87.3
公 社 債	4,778,745	46.4	4,553,956	41.2
株 式	221,410	2.2	186,329	1.7
外 国 証 券	4,012,964	39.0	4,807,720	43.5
公 社 債	3,961,975	38.5	4,713,368	42.6
株 式 等	50,989	0.5	94,351	0.9
そ の 他 の 証 券	93,473	0.9	101,940	0.9
貸 付 金	600,550	5.8	826,781	7.5
不 動 産	74,015	0.7	73,117	0.7
繰 延 税 金 資 産	60,681	0.6	50,039	0.5
そ の 他	251,318	2.4	276,406	2.5
貸 倒 引 当 金	△1,307	△0.0	△1,097	△0.0
合 計	10,293,087	100.0	11,055,138	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	4,060,037	39.4	5,111,000	46.2

3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△34,611	△9,769
買 入 金 銭 債 権	△12,246	△11,522
有 価 証 券	509,681	543,352
公 社 債	245,789	△224,789
株 式	17,353	△35,081
外 国 証 券	256,318	794,755
公 社 債	268,597	751,393
株 式 等	△12,279	43,362
そ の 他 の 証 券	△9,780	8,467
貸 付 金	93,914	226,231
不 動 産	△8,490	△897
繰 延 税 金 資 産	△15,566	△10,641
そ の 他	△29,515	25,088
貸 倒 引 当 金	703	210
合 計	503,868	762,051
う ち 外 貨 建 資 産	344,030	1,050,962

4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	285,630	329,860
預 貯 金 利 息	199	237
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	257,283	296,737
貸 付 金 利 息	19,124	24,458
不 動 産 賃 貸 料	7,262	7,078
そ の 他 利 息 配 当 金	1,760	1,350
有 価 証 券 売 却 益	21,340	13,274
国 債 等 債 券 売 却 益	344	4,030
株 式 等 売 却 益	5,925	5,164
外 国 証 券 売 却 益	12,287	3,808
そ の 他	2,783	269
有 価 証 券 償 還 益	4,232	6,299
為 替 差 益	249,583	499,660
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	771	96
そ の 他 運 用 収 益	1,806	3,127
合 計	563,366	852,319

5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
支 払 利 息	5,538	5,127
有 価 証 券 売 却 損	9,528	1,220
国 債 等 債 券 売 却 損	157	25
株 式 等 売 却 損	973	122
外 国 証 券 売 却 損	8,292	1,058
そ の 他	104	14
有 価 証 券 評 価 損	4,310	587
国 債 等 債 券 評 価 損	76	-
株 式 等 評 価 損	5	8
外 国 証 券 評 価 損	3,991	575
そ の 他	237	2
有 価 証 券 償 還 損	516	831
金 融 派 生 商 品 費 用	81,005	187,850
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-
貸 付 金 償 却	0	0
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	1,176	1,044
そ の 他 運 用 費 用	2,769	2,476
合 計	104,845	199,138

6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位: %)

区 分	平成25年度	平成26年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 0.52	0.26
買 入 金 銭 債 権	2.68	2.68
有 価 証 券	5.55	7.70
う ち 公 社 債	1.77	1.85
う ち 株 式	4.68	20.97
う ち 外 国 証 券	10.03	13.44
貸 付 金	7.40	12.48
不 動 産	4.59	5.07
一 般 勘 定 計	4.64	6.22
う ち 海 外 投 融 資	8.52	10.83

注1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

3. 資産運用利回り計算の分子の資産運用収益のなかには外貨建保険に係る為替差損益が含まれていますが、この差損益は損益上、同保険商品の責任準備金の繰入額で実質相殺され経常利益には影響を与えておりません。この影響を除いた一般勘定の運用利回りは次の通りです。

区 分	平成25年度	平成26年度
一 般 勘 定 計	2.94	3.25
う ち 海 外 投 融 資	4.43	4.38

②売買目的有価証券の評価損益

平成25年度末及び平成26年度末とも保有していません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度末					平成26年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	249,411	260,452	11,041	12,515	△1,473	200,299	211,444	11,145	11,258	△112
責任準備金対応債券	6,687,933	7,160,755	472,822	496,419	△23,596	7,061,312	7,949,532	888,219	890,847	△2,627
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	1,954,637	2,099,304	142,318	151,771	△9,453	2,159,255	2,384,062	223,758	228,897	△5,139
公 社 債	708,490	745,423	36,932	37,009	△76	610,037	655,960	45,922	45,996	△74
株 式	89,205	132,127	42,921	43,120	△199	85,887	168,971	83,084	83,284	△200
外 国 証 券	1,095,326	1,145,438	47,763	56,726	△8,963	1,405,314	1,474,353	67,990	72,849	△4,858
公 社 債	1,054,790	1,103,549	46,410	55,308	△8,898	1,320,144	1,387,465	66,272	71,114	△4,841
株 式 等	40,536	41,889	1,352	1,417	△65	85,169	86,887	1,717	1,735	△17
そ の 他 の 証 券	37,540	51,584	14,043	14,204	△160	37,844	63,685	25,841	25,841	-
買入金銭債権	24,073	24,730	656	710	△53	20,172	21,091	919	925	△6
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	8,891,981	9,520,512	626,181	660,706	△34,524	9,420,866	10,545,039	1,123,124	1,131,003	△7,879
公 社 債	4,741,812	5,127,541	385,728	386,293	△565	4,508,033	5,071,861	563,827	563,902	△74
株 式	89,205	132,127	42,921	43,120	△199	85,887	168,971	83,084	83,284	△200
外 国 証 券	3,953,752	4,136,188	180,087	213,598	△33,510	4,731,216	5,178,985	446,719	454,318	△7,598
公 社 債	3,913,215	4,094,299	178,734	212,180	△33,445	4,646,047	5,092,097	445,001	452,583	△7,581
株 式 等	40,536	41,889	1,352	1,417	△65	85,169	86,887	1,717	1,735	△17
そ の 他 の 証 券	37,540	51,584	14,043	14,204	△160	37,844	63,685	25,841	25,841	-
買入金銭債権	69,669	73,070	3,401	3,489	△88	57,884	61,534	3,650	3,656	△6
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 平成25年度末及び平成26年度末とも金銭の信託は保有していません。

3. その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の差損益 平成25年度末 △2,349百万円及び、平成26年度末 △1,048百万円を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成25年度末	平成26年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	43,098	43,362
そ の 他 有 価 証 券	95,848	18,839
非上場国内株式 （店頭売買株式を除く）	72,374	449
非上場外国株式 （店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国債券	-	-
そ の 他	23,474	18,390
合 計	138,947	62,202

④金銭の信託の時価情報

平成25年度末及び平成26年度末とも保有していません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成25年度		平成26年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)					
現金及び預貯金		131,492	1.3 %	117,282	1.1 %
現 金		2		0	
預 貯 金		131,489		117,281	
コ ー ル 口 ー ン		-	-	5,000	0.0
買 入 金 銭 債 権		70,326	0.7	58,804	0.5
有 価 証 券		9,129,786	88.5	9,674,371	87.3
国 債		3,552,837		3,430,001	
地 方 債		114,080		78,946	
社 債		1,119,553		1,052,223	
株 式		226,181		191,257	
外 国 証 券		4,016,945		4,812,163	
そ の 他 の 証 券		100,187		109,778	
貸 付 金		600,550	5.8	826,781	7.5
保 険 約 款 貸 付		73,926		77,713	
一 般 貸 付		526,623		749,068	
有 形 固 定 資 産		79,164	0.8	78,738	0.7
土 地		48,036		47,925	
建 物		25,978		25,192	
リ ー ス 資 産		3,164		2,945	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		1,984		2,675	
無 形 固 定 資 産		114,209	1.1	109,985	1.0
ソ フ ト ウ ェ ア		6,113		8,077	
の れ ん		105,194		99,006	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		2,900		2,900	
再 保 険 貸 付		4,948	0.0	10,700	0.1
そ の 他 の 資 産		127,177	1.2	150,389	1.4
未 収 金		23,856		43,096	
前 払 費 用		3,275		3,634	
未 収 収 益		58,995		65,245	
預 託 金		3,494		3,413	
金 融 派 生 商 品		36,207		30,929	
仮 払 金		1,244		3,984	
そ の 他 の 資 産		102		86	
繰 延 税 金 資 産		60,681	0.6	50,039	0.5
貸 倒 引 当 金		△ 1,307	△ 0.0	△ 1,097	△ 0.0
資 産 の 部 合 計		10,317,028	100.0	11,080,995	100.0

(単位:百万円)

科 目	平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)				
保 険 契 約 準 備 金	9,399,738	91.1 %	10,077,251	90.9 %
支 払 備 金	53,110		52,377	
責 任 準 備 金	9,305,449		9,984,682	
契 約 者 配 当 準 備 金	41,179		40,191	
再 保 險 借	9,990	0.1	19,209	0.2
そ の 他 負 債	272,145	2.6	378,917	3.4
借 入 金	141,955		126,697	
未 払 法 人 税 等	1,988		23,891	
未 払 金	13,109		19,315	
未 払 費 用	22,628		24,542	
前 受 収 益	643		657	
預 り 金	1,906		1,788	
預 り 保 証 金	1,743		1,719	
金 融 派 生 商 品	75,168		168,676	
リ ー ス 債 務	3,222		2,998	
資 産 除 去 債 務	1,425		1,437	
仮 受 金	8,353		7,192	
退 職 給 付 引 当 金	57,164	0.6	62,509	0.6
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	335	0.0	396	0.0
特 別 法 上 の 準 備 金	98,667	1.0	133,321	1.2
価 格 変 動 準 備 金	98,667		133,321	
負 債 の 部 合 計	9,838,041	95.4	10,671,606	96.3
(純資産の部)				
資 本 金	75,500	0.7	75,500	0.7
資 本 剰 余 金	229,668	2.2	93,662	0.8
資 本 準 備 金	30,570		35,429	
そ の 他 資 本 剰 余 金	199,098		58,233	
利 益 剰 余 金	73,957	0.7	87,661	0.8
利 益 準 備 金	2,736		5,478	
そ の 他 利 益 剰 余 金	71,221		82,183	
不 動 産 圧 縮 積 立 金	975		1,001	
繰 越 利 益 剰 余 金	70,246		81,181	
株 主 資 本 合 計	379,126	3.7	256,824	2.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	101,443	1.0	161,927	1.5
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	△ 1,582	△ 0.0	△ 9,363	△ 0.1
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	99,860	1.0	152,564	1.4
純 資 産 の 部 合 計	478,987	4.6	409,388	3.7
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,317,028	100.0	11,080,995	100.0

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
- 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- | | |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期から5年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 5年 |
- 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (7) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

- (9) ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券等の一部について、キャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理、また、為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (11) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を25,922百万円積み立てております。追加責任準備金は、昨今の社会経済環境を考慮した長期的な収支の状況に照らし、財務基盤の強化及び将来にわたる健全性の確保を目的として、当年度において追加積み立てを行っております。これにより、追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金繰入額は21,702百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。
- (12) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (13) のれんは、20年以内での均等償却を行っております。

2. 会計上の変更

- 当期より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。
これに伴い、当期の期首の利益剰余金が4,408百万円減少しております。また、当期の経常利益及び税引前当期純利益は488百万円増加しております。
3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は1,913百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権額は11百万円、延滞債権額は1,902百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. ローン・パーティシパシオンで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとて会計処理した貸付金の元本の期末残高の総額は30,329百万円であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は22,297百万円であります。
6. 特別勘定の資産の額は26,046百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
7. 関係会社に対する金銭債権の総額は59,295百万円、金銭債務の総額は108,996百万円であります。
8. 繰延税金資産の総額は131,452百万円、繰延税金負債の総額は76,921百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,491百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金50,465百万円、価格変動準備金38,383百万円、退職給付引当金18,110百万円、貸倒引当金316百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額60,495百万円、有価証券の評価の差異10,757百万円であります。
9. 当年度における法定実効税率は30.71%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、受取配当等の益金不算入額△17.93%、契約者配当の損金算入限度超過額13.07%、税制改正による影響11.88%、関連会社株式売却に伴うみなし配当金8.29%、のれん償却費等永久差異3.74%、評価性引当金の変動△1.19%であります。
10. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は、平成27年4月1日以降に開始する事業年度に回収又は支払が見込まれるものについて、30.71%から28.79%に変更になりました。この税率変更により、繰延税金資産の金額は3,337百万円減少し、法人税等調整額は7,266百万円増加しております。
11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	41,179百万円
当期契約者配当金支払額	26,464百万円
利息による増加等	35百万円
契約者配当準備金繰入額	25,441百万円
当期末現在高	40,191百万円
12. 関係会社の株式は16,909百万円、出資金は37,102百万円であります。
13. 担保に供されている資産の額は、有価証券47,525百万円であります。
また、担保付き債務の額は30,329百万円であり、その全額が、参加者に売却したものととして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額であります。
14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は151百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は77,303百万円であります。これらの金額はそれぞれ支払備金及び責任準備金には積み立てておりません。
15. 1株当たりの純資産額は159,813円38銭であります。
16. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金33,000百万円及び永久劣後特約付借入金93,697百万円を計上しております。

17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は15,428百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
18. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は7,061,312百万円、時価は7,949,532百万円であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③CV保険(スター)ファンド④米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑥米ドル建IS養老(スター)ファンド⑦米ドル建IS年金(スター)ファンド⑧ユーロ建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑨豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。
各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
- なお、金利要因以外の要因で時価が低下した債券について、当期において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が288百万円、その他有価証券評価差額金が205百万円減少し、繰延税金資産が83百万円増加しております。
19. 買入金銭債権の内訳は、住宅ローン債権担保証券58,804百万円であります。
20. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成25年度		平成26年度	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	1,939,004	100.0 %	2,233,482	100.0 %
保 険 料 等 収 入	1,357,852		1,366,679	
保 険 料	1,325,440		1,334,644	
再 保 険 収 入	32,412		32,034	
資 産 運 用 収 益	566,271		856,218	
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	285,630		329,860	
預 貯 金 利 息	199		237	
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	257,283		296,737	
貸 付 金 利 息	19,124		24,458	
不 動 産 賃 貸 料	7,262		7,078	
そ の 他 利 息 配 当 金	1,760		1,350	
有 価 証 券 売 却 益	21,340		13,274	
有 価 証 券 償 還 益	4,232		6,299	
為 替 差 益	249,583		499,660	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	771		96	
そ の 他 運 用 収 益	1,806		3,127	
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	2,905		3,899	
そ の 他 経 常 収 益	14,880		10,584	
年 金 特 約 取 扱 受 入 金	811		1,317	
保 険 金 据 置 受 入 金	7,995		5,016	
支 払 備 金 戻 入 額	125		732	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	2,137		1,071	
そ の 他 の 経 常 収 益	3,811		2,446	
経 常 費 用	1,834,503	94.6	2,108,491	94.4
保 険 金 等 支 払 金	974,289		988,301	
保 険 金	212,598		212,121	
年 金	109,433		115,416	
給 付 金	182,748		179,907	
解 約 返 戻 金	365,479		376,976	
再 保 険 払 戻 金	43,952		74,779	
そ の 他 返 戻 金	20,173		15,773	
再 保 険 料	39,902		13,327	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	518,545		679,268	
責 任 準 備 金 繰 入 額	518,507		679,233	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	37		35	
資 産 運 用 費 用	104,845		199,138	
支 払 利 息	5,538		5,127	
有 価 証 券 売 却 損	9,528		1,220	
有 価 証 券 評 価 損	4,310		587	
有 価 証 券 償 還 損	516		831	
金 融 派 生 商 品 費 用	81,005		187,850	
貸 付 金 償 却	0		0	
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	1,176		1,044	
そ の 他 運 用 費 用	2,769		2,476	
事 業 費	182,047		182,476	
そ の 他 経 常 費 用	54,775		59,305	
保 険 金 据 置 支 払 金	8,054		7,610	
税 金	8,728		11,861	
減 価 償 却 費	4,589		4,321	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	32		60	
そ の 他 の 経 常 費 用	33,371		35,451	
経 常 利 益	104,501	5.4	124,991	5.6

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成25年度		平成26年度	
		金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 利 益		7,508	0.4 %	262	0.0 %
固 定 資 産 等 処 分 益		7,491		230	
そ の 他 特 別 利 益		17		31	
特 別 損 失		38,456	2.0	38,664	1.7
固 定 資 産 等 処 分 損		1,018		227	
減 損 損 失		185		17	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		36,930		34,654	
そ の 他 特 別 損 失		322		3,764	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		17,135	0.9	25,441	1.1
税 引 前 当 期 純 利 益		56,418	2.9	61,147	2.7
法 人 税 及 び 住 民 税		5,001	0.3	34,148	1.5
法 人 税 等 調 整 額		19,171	1.0	△ 4,826	△ 0.2
法 人 税 等 合 計		24,173	1.2	29,321	1.3
当 期 純 利 益		32,245	1.7	31,825	1.4

注記事項（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益の総額は335,256百万円、費用の総額は152,302百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券4,030百万円、株式等5,164百万円、外国証券3,808百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券25百万円、株式等122百万円、外国証券1,058百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等8百万円、外国証券575百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は190百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は18,656百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価損83,861百万円及び実現損102,736百万円が含まれております。
7. 1株当たりの当期純利益は13,766円65銭であります。
8. 保険料には、修正共同保険式再保険に関して出再会社から収入した保険料4,967百万円から修正共同保険準備金調整額4,703百万円を差引いた264百万円が含まれております。
9. 再保険収入には、再保険会社からの出再保険事業費受入182百万円を含んでおります。
10. その他の経常費用の主なものは、支払再保険手数料34,369百万円であります。
11. その他特別損失の主なものは、合併により評価替えされた借入金の帳簿価格と当該借入金の返済額との差額3,742百万円であります。

12. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容及び 取引金額(百万円)	科目及び 期末残高(百万円)
親会社	ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク	被所有間接 100%	資産運用取引	有価証券利息・配当金 1,812 社債の購入 63,000	有価証券 125,068 未収収益 539
親会社	ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	被所有直接 89.86%	資金調達先	借入利息支払 3,366 自己株式取得 47,499 経営管理料 1,316	借入金 87,341 未払費用 1,530
親会社 の 子会社	ブルデンシャル・グローバル・ファンディング・エルエルシー	-	デリバティブ取引 (スワップ取引 等)	金融派生商品費用 191,279 有価証券利息支払 9,448	金融派生商品資産 30,929 金融派生商品負債 168,676 繰延ヘッジ損失 13,148
親会社 の 子会社	ブルデンシャル生命保険株式会社	-	資産の担保提供 資金調達先	借入利息支払 1,213	担保に供した有価証券 31,621 借入金 33,000 未払費用 551
子会社	ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社	所有直接 100%	再保険取引	保険料収入 330,932 その他の経常収益 278 再保険手数料支払 34,304 保険金支払 24,076 再保険返戻金支払 74,746 契約者配当準備金繰入 14,173	再保険貸 8,401 契約者配当準備金 4,066 再保険借 15,932 再保険仮受金 4,346
親会社 の 子会社	ファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社	被所有直接 10.14%	資金調達先	借入金の返済 返済金額 19,000 返済に伴う損失 3,742 借入利息支払 363 自己株式取得 64,212 有価証券の売却 売却金額 73,508 売却益 1,934 有価証券利息・配当金 19,195	

(注)親会社とは、会社法第2条第1項第4号に定める会社をいいます。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

①上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

②ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社及びブルデンシャル生命保険株式会社からの借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

13. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		平成25年度	平成26年度
基礎利益	A	99,962	120,971
キャピタル収益		275,747	519,595
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		21,340	13,274
金融派生商品収益		-	-
為替差益		249,583	499,660
その他キャピタル収益		4,823	6,660
キャピタル費用		256,712	506,241
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		9,528	1,220
有価証券評価損		4,310	587
金融派生商品費用		81,005	187,850
為替差損		-	-
その他キャピタル費用		161,868	316,583
キャピタル損益	B	19,035	13,353
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	118,998	134,324
臨時収益		1,219	20,893
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		425	-
その他臨時収益		794	20,893
臨時費用		15,715	30,227
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		6,492	8,036
個別貸倒引当金繰入額		-	30
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		0	0
その他臨時費用		9,223	22,161
臨時損益	C	△ 14,496	△ 9,333
経常利益	A+B+C	104,501	124,991

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

		平成25年度	平成26年度
その他基礎収益		-	-
その他基礎費用		-	-
その他キャピタル収益		4,823	6,660
その他運用収益のうちキャピタル収益		590	360
有価証券償還益のうちキャピタル収益		4,232	6,299
その他キャピタル費用		161,868	316,583
その他運用費用のうちキャピタル費用		28	1
有価証券償還損のうちキャピタル費用		516	831
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金繰入額		161,322	315,751
その他臨時収益		794	20,893
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額		794	667
市場価格調整による責任準備金戻入額		-	1,030
優先株式未払配当金の一時受取		-	19,195
その他臨時費用		9,223	22,161
市場価格調整による責任準備金積増額		8,927	-
追加責任準備金の繰入額		296	22,161

8. 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	平成25年度													
	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備 金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	其他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益		評価・換 算差額等 合計
		資本準備 金	其他資 本剰余金	資本剰余 金合計		其他利益剰余金	利益剰余 金合計	不動産圧縮 積立金						
当期首残高	75,500	27,978	239,652	267,630	-	-	55,393	55,393	-	398,523	108,485	-	108,485	507,008
当期変動額														
剰余金の配当		2,592	△ 15,553	△ 12,961	2,736		△ 16,417	△ 13,681		△ 26,642				△ 26,642
不動産圧縮積立金の積立						975	△ 975	-		-				-
当期純利益							32,245	32,245		32,245				32,245
自己株式の取得									△ 25,000	△ 25,000				△ 25,000
自己株式の消却			△ 25,000	△ 25,000					25,000	-				-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)											△ 7,041	△ 1,582	△ 8,624	△ 8,624
当期変動額合計	-	2,592	△ 40,553	△ 37,961	2,736	975	14,852	18,564	-	△ 19,397	△ 7,041	△ 1,582	△ 8,624	△ 28,021
当期末残高	75,500	30,570	199,098	229,668	2,736	975	70,246	73,957	-	379,126	101,443	△ 1,582	99,860	478,987

(単位: 百万円)

	平成26年度													
	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備 金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	其他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益		評価・換 算差額等 合計
		資本準備 金	其他資 本剰余金	資本剰余 金合計		其他利益剰余金	利益剰余 金合計	不動産圧縮 積立金						
当期首残高	75,500	30,570	199,098	229,668	2,736	975	70,246	73,957	-	379,126	101,443	△ 1,582	99,860	478,987
会計方針の変更による累積的影 響額								△ 4,408	△ 4,408	△ 4,408				△ 4,408
会計方針の変更を反映した当期 首残高	75,500	30,570	199,098	229,668	2,736	975	65,838	69,549	-	374,718	101,443	△ 1,582	99,860	474,578
当期変動額														
剰余金の配当		4,858	△ 29,151	△ 24,293	2,742		△ 16,456	△ 13,713		△ 38,006				△ 38,006
不動産圧縮積立金の積立						26	△ 26	-		-				-
当期純利益							31,825	31,825		31,825				31,825
自己株式の取得									△ 111,712	△ 111,712				△ 111,712
自己株式の消却			△ 111,712	△ 111,712					111,712	-				-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)											60,484	△ 7,780	52,703	52,703
当期変動額合計	-	4,858	△ 140,864	△ 136,005	2,742	26	15,343	18,112	-	△ 117,893	60,484	△ 7,780	52,703	△ 65,189
当期末残高	75,500	35,429	58,233	93,662	5,478	1,001	81,181	87,661	-	256,824	161,927	△ 9,363	152,564	409,388

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
自己株式				
優先株式	-	84	84	-
合計	-	84	84	-

注1. 優先株式の自己株式の株式数の増加84千株は、優先株式A、B、C、E、G、Hを取得したことによる増加であります。

2. 優先株式の自己株式の株式数の減少84千株は、優先株式A、B、C、E、G、Hを消却したことによる減少であります。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	335	403
危険債権	2,268	1,510
要管理債権	12	0
小計	2,617	1,913
(対合計比)	(0.43%)	(0.23%)
正常債権	601,122	828,699
合計	603,739	830,613

- 注1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
破綻先債権額	17	11
延滞債権額	2,586	1,902
3か月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	12	-
合計	2,617	1,913
(貸付残高に対する比率)	(0.44%)	(0.23%)

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、平成25年度末が破綻先債権額0百万円、延滞債権額0百万円、平成26年度末が延滞債権額0百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,078,418	1,078,268
資本金等	341,119	243,921
価格変動準備金	98,667	133,321
危険準備金	97,265	105,301
一般貸倒引当金	662	535
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	129,278	202,169
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	12,873	15,520
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	261,826	254,475
負債性資本調達手段等	141,955	126,697
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	△ 31,909	△ 31,909
その他	26,678	28,235
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	230,244	251,030
保険リスク相当額 R_1	24,601	23,452
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,552	9,437
予定利率リスク相当額 R_2	51,043	54,349
最低保証リスク相当額 R_7	369	347
資産運用リスク相当額 R_3	171,092	188,596
経営管理リスク相当額 R_4	5,133	5,523
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	936.7%	859.0%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

3. 当社は、平成27年6月23日の定時株主総会および取締役会において、総額51,332百万円の自己株式の取得並びに消却に関する事項を決議しました。当該事項を反映した場合、平成26年度末のソルベンシー・マージン比率は818.1%となります。

12. 平成26年度特別勘定の状況

1) 特別勘定資産残高の状況

(単位: 百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	15,729	17,774
個人変額年金保険	5,394	5,478
団体年金保険	3,023	2,793
特別勘定計	24,147	26,046

2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位: 件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	51	218	42	179
変額保険(終身型)	5,535	18,948	5,159	18,576
合 計	5,586	19,167	5,201	18,755

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	409	2.6	997	5.6
有 価 証 券	15,032	95.6	16,426	92.4
公 社 債	4,236	26.9	3,815	21.5
株 式	2,449	15.6	2,537	14.3
外 国 証 券	3,017	19.2	3,481	19.6
公 社 債	1,584	10.1	1,855	10.4
株 式 等	1,432	9.1	1,625	9.1
そ の 他 の 証 券	5,328	33.9	6,592	37.1
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	287	1.8	350	2.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	15,729	100.0	17,774	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	413	497
有 価 証 券 売 却 益	1,212	1,133
有 価 証 券 償 還 益	-	0
有 価 証 券 評 価 益	2,939	4,093
為 替 差 益	1	1
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	87	121
有 価 証 券 償 還 損	-	0
有 価 証 券 評 価 損	2,424	2,712
為 替 差 損	3	1
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	0	0
収 支 差 額	2,051	2,890

3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	557	1,840	441	1,435

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	83	1.6	60	1.1
有 価 証 券	5,263	97.6	5,358	97.8
公 社 債	2,673	49.6	2,766	50.5
株 式	1,203	22.3	1,346	24.6
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1,385	25.7	1,245	22.7
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	47	0.9	59	1.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	5,394	100.0	5,478	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	148	164
有 価 証 券 売 却 益	436	243
有 価 証 券 償 還 益	1	-
有 価 証 券 評 価 益	533	642
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	44	45
有 価 証 券 償 還 損	3	-
有 価 証 券 評 価 損	604	472
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	7	1
収 支 差 額	459	531

13. 保険会社及びその子会社等の状況

1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成25年度	平成26年度
経常収益	1,950,636	2,287,911
経常利益	105,007	117,434
当期純利益	35,304	35,203
包括利益	26,967	87,955

項目	平成25年度末	平成26年度末
総資産	10,507,559	11,289,185
連結ソルベンシー・マージン比率	954.8%	881.9%

2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等社数	3社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度	平成25年度	平成26年度
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		152,326	147,364
コール口債権		-	5,000
買入金の信託		70,326	58,804
金銭の証券		1,795	2,044
有価証券		9,252,256	9,824,505
貸付金		554,541	780,797
有形固定資産		168,079	166,859
土地		115,655	115,543
建物		46,997	45,324
リース資産		3,164	2,945
その他の有形固定資産		2,263	3,045
無形固定資産		116,409	112,490
ソフトウェア		8,308	10,578
のれん		105,194	99,006
その他の無形固定資産		2,906	2,905
再保険		1,575	3,111
その他の資産		128,945	137,830
退職給付に係る資産		1,947	897
繰延税金資産		60,598	50,545
貸倒引当金		△ 1,243	△ 1,063
資産の部合計		10,507,559	11,289,185

科目	年度	平成25年度	平成26年度
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		9,522,491	10,215,515
支払準備金		56,692	54,705
責任準備金		9,426,852	10,124,477
契約者配当準備金		38,946	36,332
再保険		1,620	5,586
その他の負債		290,981	401,755
退職給付に係る負債		58,341	63,789
役員退職慰労引当金		335	396
特別法上の準備金		98,833	133,526
価格変動準備金		98,833	133,526
負債の部合計		9,972,604	10,820,569
(純資産の部)			
資本金		75,500	75,500
資本剰余金		229,668	93,662
利益剰余金		100,994	117,910
株主資本合計		406,162	287,073
その他の有価証券評価差額金		101,648	162,388
繰延ヘッジ損益		△ 1,582	△ 9,363
退職給付に係る調整累計額		1,648	1,131
その他の包括利益累計額合計		101,714	154,156
少数株主持分		27,077	27,386
純資産の部合計		534,954	468,616
負債及び純資産の部合計		10,507,559	11,289,185

注記事項(連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 3社

連結される子会社及び子法人等は、ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合であります。

非連結の子法人等は、クリスタル・リアルティ有限会社を営業者とする匿名組合その他1社であります。

非連結の子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結の子法人等については、それぞれ連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項

連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

注記事項(連結貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は361百万円であります。
- (6) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。
- | | |
|----------------|----------------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度より5年～10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 5年もしくは発生年度における一括費用処理 |
- (7) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券等の一部について、キャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理、また、為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。
- (11) 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を25,922百万円積み立てております。追加責任準備金は、昨今の社会経済環境を考慮した長期的な収支の状況に照らし、財務基盤の強化及び将来にわたる健全性の確保を目的として、当年度において追加積み立てを行っております。これにより、追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金繰入額は21,702百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。
- ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金積立に向け2,920百万円を積み立てております。
- (12) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

2. 会計上の変更

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。

これに伴い、当連結会計年度の期首の利益剰余金が4,574百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は477百万円増加しております。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債等については、原則として、為替ヘッジを行っております。

デリバティブ取引に関しては、(a)運用資産に係る市場リスク、(b)運用資産に係る信用リスク、(c)ALM上の金利リスクの各リスクのヘッジを目的として、先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ、金利スワップション及びクレジット・デフォルト・スワップを行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて、その他有価証券として保有する金融商品の市場リスク量を計測しております。

信用リスクの管理に関しては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、与信を伴う融資の個別案件(投資一任契約に基づき行われる運用等は除く)ごとの審査・信用調査、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。

また、統合的リスク管理規程等において定められたリスク・リミットとVaRによるリスク量との比較等の規程の遵守状況を定期的に執行役員会等に報告しております。

デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。

特別勘定の資産運用は、国内外の株式・公社債などを運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的な観点に立った収益の確保を目指しております。また、運用にあたっては、リスクと収益のバランスをはかりつつ、安定的な総合収益が確保できるポートフォリオの構築に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	147,364	147,364	—
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	37,712	40,443	2,730
その他有価証券	21,091	21,091	—
有価証券			
売買目的有価証券	34,952	34,952	—
満期保有目的の債券	173,872	182,682	8,810
責任準備金対応債券	7,177,945	8,081,946	904,001
その他有価証券	2,417,931	2,417,931	—
貸付金			
保険約款貸付	81,554	81,554	—
一般貸付	699,243	740,319	41,076
貸倒引当金	△519	—	—
	780,277	821,873	41,596
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(48,089)	(48,089)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(89,662)	(89,662)	—
(借入金) (劣後ローン)	(136,697)	(164,005)	△27,307

- ・ 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

① 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券(買入金銭債権のうち企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

- ・ 市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
- ・ 市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は538百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は19,265百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積もりキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。

割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

④ 金融派生商品

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利スワップション取引及びクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑤ 借入金

借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

4. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社及び一部の連結される子法人等では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は132,535百万円、時価は131,292百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額(自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む)であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は75百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は3,496百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は11百万円、延滞債権額は3,485百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額361百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図る事を目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. ローン・パーティシパシオンで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の当連結会計年度末残高の総額は30,329百万円であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は29,762百万円であります。

8. 特別勘定の資産の額は36,889百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

9. 繰延税金資産の総額は134,361百万円、繰延税金負債の総額は77,369百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は6,447百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金51,536百万円、価格変動準備金38,442百万円、退職給付に係る負債18,526百万円、貸倒引当金410百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額60,684百万円、有価証券の評価の差異10,757百万円であります。
10. 当連結会計年度における法定実効税率は30.71%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、受取配当等の益金不算入額△16.19%、契約者配当の損金算入限度超過額11.80%、税制改正による影響10.85%、関連会社株式売却に伴うみなし配当金7.49%、のれん償却費等永久差異3.47%であります。
11. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は変更になりました。この税率変更により、繰延税金資産は3,372百万円減少し、法人税等調整額は7,346百万円増加しております。
なお、当該法律の公布により、主要な連結会社における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度に回収又は支払が見込まれるものについて、以下のとおり変更になりました。
- (1) 当社に適用される税率
- ・ 変更前 30.71%
 - ・ 変更後 28.79%
- (2) プルデンシャル ズブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社に適用される税率
- ・ 変更前 30.78%
 - ・ 変更後 28.85%
12. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 38,946百万円 |
| 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 13,905百万円 |
| 利息による増加等 | 28百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 11,263百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 36,332百万円 |
13. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の出資金は10,648百万円であります。
14. 担保に供されている資産の額は、有価証券53,342百万円であります。
また、担保付き債務の額は30,329百万円であり、その全額が、参加者に売却したものととして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額であります。
15. 1株当たりの純資産額は174,968円85銭であります。
16. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金33,000百万円及び永久劣後特約付借入金103,697百万円を計上しております。
17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は27,733百万円であります。なお当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

18. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は7,177,945百万円、時価は8,081,946百万円であります。

当社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③CV保険(スター)ファンド④米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑥米ドル建IS養老(スター)ファンド⑦米ドル建IS年金(スター)ファンド⑧ユーロ建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑨豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

なお、金利要因以外の要因で時価が低下した債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が288百万円、その他有価証券評価差額金が205百万円減少し、繰延税金資産が83百万円増加しております。

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

19. 買入金銭債権の内訳は、住宅ローン債権担保証券58,804百万円であります。

20. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結される子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	95,560百万円
会計方針の変更による累計的影響額	6,528百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	102,088百万円
勤務費用	4,766百万円
利息費用	753百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,159百万円
退職給付の支払額	△8,061百万円
その他	70百万円
退職給付債務の期末残高	<u>100,776百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	39,166百万円
期待運用収益	587百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,207百万円
退職給付の支払額	△3,076百万円
年金資産の期末残高	<u>37,884百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	39,330百万円
年金資産	△37,884百万円
	<u>1,446百万円</u>
非積立型制度の退職給付債務	61,446百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>62,892百万円</u>
退職給付に係る負債	63,789百万円
退職給付に係る資産	△897百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>62,892百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	4,766百万円
利息費用	753百万円
期待運用収益	△587百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	30百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△865百万円
その他	21百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,119百万円</u>

⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	79百万円
過去勤務費用	△865百万円
合計	<u>△786百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	101百万円
未認識過去勤務費用	1,514百万円
合計	<u>1,615百万円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	60%
生命保険一般勘定	31%
株式	7%
現金及び預金	2%
合計	<u>100%</u>

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.74%~0.90%
長期期待運用収益率	1.50%

(3) 確定拠出制度

当社及び連結される子会社の確定拠出制度への要拠出額は、426百万円であります。

21. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

4)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

科目	年度	平成25年度	平成26年度
		金額	金額
経常収益		1,950,636	2,287,911
保険料等収入		1,365,000	1,414,197
資産運用収益		571,323	862,281
利息及び配当金等収入		288,772	333,098
有価証券売却益		21,687	13,742
有価証券償還益		4,232	6,299
為替差益		249,832	499,694
貸倒引当金戻入額		716	66
その他運用収益		1,807	3,127
特別勘定資産運用益		4,272	6,252
その他経常収益		14,313	11,432
経常費用		1,845,629	2,170,477
保険金等支払金		991,126	1,021,764
保険金		222,733	219,701
年金		110,797	116,466
給付金		183,829	181,461
解約返戻金		411,747	454,473
再保険払戻金		39	33
その他返戻金		21,993	18,733
再保険料		39,986	30,894
責任準備金等繰入額		510,350	697,660
責任準備金繰入額		510,312	697,624
契約者配当金積立利息繰入額		37	35
資産運用費用		106,925	201,228
支払利息		5,985	5,574
有価証券売却損		9,528	1,220
有価証券評価損		4,310	587
有価証券償還損		516	831
金融派生商品費用		81,005	187,855
貸付金償却		0	0
賃貸用不動産等減価償却費		1,920	1,762
その他運用費用		3,659	3,397
事業費		211,952	219,909
その他経常費用		25,273	29,914
経常利益		105,007	117,434

(単位:百万円)

科目	年度	平成25年度	平成26年度
		金額	金額
特別利益		7,508	262
固定資産等処分益		7,491	230
その他特別利益		17	31
特別損失		38,502	38,707
固定資産等処分損		1,032	231
減損損失		185	17
価格変動準備金繰入額		36,962	34,692
その他特別損失		322	3,764
契約者配当準備金繰入額		12,373	11,263
税金等調整前当期純利益		61,639	67,726
法人税及び住民税等		6,065	37,454
法人税等調整額		19,975	△ 5,241
法人税等合計		26,040	32,213
少数株主損益調整前当期純利益		35,599	35,512
少数株主利益		294	308
当期純利益		35,304	35,203

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科目	年度	平成25年度	平成26年度
		金額	金額
少数株主損益調整前当期純利益		35,599	35,512
その他の包括利益		△ 8,631	52,442
その他有価証券評価差額金		△ 7,049	60,740
繰延ハッジ損益		△ 1,582	△ 7,780
退職給付に係る調整額		-	△ 517
包括利益		26,967	87,955
親会社株主に係る包括利益		26,672	87,646
少数株主に係る包括利益		294	308

注記事項（連結損益計算書関係）

- 1株当たりの当期純利益は15,374円65銭であります。
- 保険料等収入には、再保険会社からの出再保険事業費受入1,516百万円を含んでおります。
- その他特別損失の主なものは、合併により評価替えされた借入金の帳簿価格と当該借入金の返済額との差額3,742百万円であります。
- 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益の内訳		
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額		92,713百万円
組替調整額		△11,370百万円
税効果調整前		81,342百万円
税効果額		△20,601百万円
その他有価証券評価差額金		60,740百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額		△11,219百万円
組替調整額		354百万円
税効果調整前		△10,864百万円
税効果額		3,084百万円
繰延ヘッジ損益		△7,780百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額		48百万円
組替調整額		△834百万円
税効果調整前		△786百万円
税効果額		268百万円
退職給付に係る調整額		△517百万円
その他の包括利益合計		52,442百万円

5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成25年度	平成26年度
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は損失)		61,639	67,726
賃貸用不動産等減価償却費		1,920	1,762
減価償却費		5,556	5,387
減損損失		185	17
のれん償却額		6,570	6,187
支払備金の増減額(△は減少)		△ 811	△ 1,986
責任準備金の増減額(△は減少)		510,312	697,624
契約者配当準備金積立利息繰入額		37	35
契約者配当準備金繰入額		12,373	11,263
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 716	△ 66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△ 1,188	△ 919
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		32	60
価格変動準備金の増減額(△は減少)		36,962	34,692
利息及び配当金等収入		△ 288,772	△ 333,098
有価証券関係損益(△は益)		64,352	163,576
支払利息		5,985	5,574
為替差損益(△は益)		△ 249,832	△ 499,694
有形固定資産関係損益(△は益)		△ 6,548	△ 21
再保険貸の増減額(△は増加)		△ 221	△ 1,536
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△ 9,890	△ 7,050
再保険借の増減額(△は減少)		△ 431	3,966
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△ 12,934	3,526
その他		192	5,866
小 計		134,773	162,893
利息及び配当金等の受取額		280,524	318,257
利息の支払額		△ 5,837	△ 5,577
契約者配当金の支払額		△ 15,032	△ 13,905
法人税等の支払額		△ 10,324	△ 12,885
営業活動によるキャッシュ・フロー		384,103	448,781
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△ 1,500	-
買入金銭債権の売却・償還による収入		13,327	11,690
有価証券の取得による支出		△ 3,486,096	△ 3,220,014
有価証券の売却・償還による収入		3,242,239	3,208,412
貸付けによる支出		△ 170,270	△ 253,359
貸付金の回収による収入		96,449	85,198
その他		△ 67,383	△ 103,233
資産運用活動計		△ 373,233	△ 271,304
(営業活動及び資産運用活動計)	(10,869)	(177,477)
有形固定資産の取得による支出		△ 2,322	△ 3,427
有形固定資産の売却による収入		17,907	597
その他		△ 3,213	△ 5,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 360,861	△ 279,710
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		△ 6,683	△ 19,000
自己株式の取得による支出		△ 25,000	△ 111,712
配当金の支払額		△ 26,642	△ 38,006
少数株主への配当金の支払額		△ 112	-
その他		-	△ 223
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 58,438	△ 168,942
現金及び現金同等物に係る換算差額		182	158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 35,013	286
現金及び現金同等物期首残高		189,135	154,121
現金及び現金同等物期末残高		154,121	154,408

注記事項（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
2. 現金及び現金同等物の連結会計期間末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	（単位：百万円）
現金及び預貯金	147,364
コールローン	5,000
金銭の信託	2,044
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>154,408</u>

6) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成25年度										
	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	退職給付 に係る調整 累計額	その他の包 括利益累 計額合計		
当期首残高	75,500	267,630	79,370	-	422,500	108,697	-	-	108,697	26,782	557,980
当期変動額											
剰余金の配当		△ 12,961	△ 13,681		△ 26,642						△ 26,642
当期純利益			35,304		35,304						35,304
自己株式の取得				△ 25,000	△ 25,000						△ 25,000
自己株式の消却		△ 25,000		25,000	-						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△ 7,049	△ 1,582	1,648	△ 6,982	294	△ 6,688
当期変動額合計	-	△ 37,961	21,623	-	△ 16,337	△ 7,049	△ 1,582	1,648	△ 6,982	294	△ 23,026
当期末残高	75,500	229,668	100,994	-	406,162	101,648	△ 1,582	1,648	101,714	27,077	534,954

(単位:百万円)

	平成26年度										
	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	退職給付 に係る調整 累計額	その他の包 括利益累 計額合計		
当期首残高	75,500	229,668	100,994	-	406,162	101,648	△ 1,582	1,648	101,714	27,077	534,954
会計方針の変更による累積的影響額			△ 4,574		△ 4,574						△ 4,574
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,500	229,668	96,420	-	401,588	101,648	△ 1,582	1,648	101,714	27,077	530,380
当期変動額											
剰余金の配当		△ 24,293	△ 13,713		△ 38,006						△ 38,006
当期純利益			35,203		35,203						35,203
自己株式の取得				△ 111,712	△ 111,712						△ 111,712
自己株式の消却		△ 111,712		111,712	-						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						60,740	△ 7,780	△ 517	52,442	308	52,751
当期変動額合計	-	△ 136,005	21,490	-	△ 114,515	60,740	△ 7,780	△ 517	52,442	308	△ 61,763
当期末残高	75,500	93,662	117,910	-	287,073	162,388	△ 9,363	1,131	154,156	27,386	468,616

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
優先株式	260	-	84	176
合計	2,361	-	84	2,277
自己株式				
優先株式	-	84	84	-
合計	-	84	84	-

- 注1. 優先株式の発行済株式総数の減少84千株は、優先株式A、B、C、E、G、Hを消却したことによる減少であります。
 2. 優先株式の自己株式の株式数の増加84千株は、優先株式A、B、C、E、G、Hを取得したことによる増加であります。
 3. 優先株式の自己株式の株式数の減少84千株は、優先株式A、B、C、E、G、Hを消却したことによる減少であります。

2. 配当金支払額

(1) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成26年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・優先株式Aの配当に関する事項

配当金の総額	1,350百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	22,500円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月25日

・優先株式Bの配当に関する事項

配当金の総額	32,157百万円
配当の原資	
うち24,084百万円	その他資本剰余金
うち 8,072百万円	その他利益剰余金
1株当たり配当額	182,453円20銭
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月25日

・優先株式Cの配当に関する事項

配当金の総額	167百万円
配当の原資	
うち135百万円	その他資本剰余金
うち 32百万円	その他利益剰余金
1株当たり配当額	32,170円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月25日

・優先株式Eの配当に関する事項

配当金の総額	91百万円
配当の原資	
うち73百万円	その他資本剰余金
うち17百万円	その他利益剰余金
1株当たり配当額	64,612円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月25日

・優先株式Gの配当に関する事項	
配当金の総額	2,650百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	500,000円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月25日
・優先株式Hの配当に関する事項	
配当金の総額	1,590百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	125,000円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月25日

(2) 当該事業年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項
平成27年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・優先株式Aの配当に関する事項	
配当金の総額	659百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	22,500円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月23日
・優先株式Bの配当に関する事項	
配当金の総額	2,242百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	15,268円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月23日
・普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	10,000百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	4,760円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月23日

7) リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
破綻先債権額	17	11
延滞債権額	5,192	3,485
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	12	-
合計	5,223	3,496
(貸付残高に対する比率)	(0.94%)	(0.45%)

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、平成25年度末が破綻先債権額 0百万円、延滞債権額 646百万円、平成26年度末が延滞債権額 361百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目		平成25年度末	平成26年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	1,068,917	1,081,813
資本金等		291,219	203,739
価格変動準備金		98,833	133,526
危険準備金		98,002	108,887
異常危険準備金		-	-
一般貸倒引当金		590	495
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)		129,545	202,752
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		△ 2,928	△ 2,205
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		2,401	1,615
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		262,698	257,691
負債性資本調達手段等		151,955	136,697
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		-	-
控除項目		△ 0	-
その他		36,599	38,613
リスクの合計額	$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_2^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	223,892	245,311
保険リスク相当額	R ₁	24,739	23,647
一般保険リスク相当額	R ₅	-	-
巨大災害リスク相当額	R ₆	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額	R ₈	9,615	9,495
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R ₉	-	-
予定利率リスク相当額	R ₂	51,054	54,360
最低保証リスク相当額	R ₇	369	347
資産運用リスク相当額	R ₃	164,745	182,888
経営管理リスク相当額	R ₄	5,010	5,414
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	954.8%	881.9%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

3. 当社は、平成27年6月23日の定時株主総会および取締役会において、総額51,332百万円の自己株式の取得並びに消却に関する事項を決議しました。当該事項を反映した場合、平成26年度末の連結ソルベンシー・マージン比率は840.1%となります。

9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位:百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	79,329	88,619
資本金等	42,360	45,644
価格変動準備金	165	204
危険準備金	737	3,586
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	272	590
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	872	3,216
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	9,920	10,377
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_4)^2}+R_7$ (B)	19,691	23,532
保険リスク相当額 R_1	162	203
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	63	57
予定利率リスク相当額 R_2	10	10
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	19,288	23,054
経営管理リスク相当額 R_4	390	466
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	805.7%	753.1%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. リスクの合計額について、資産運用リスク相当額に含まれる再保険リスク相当額のリスク対象金額において、前期までは再保険を付した部分に相当する危険準備金の金額を含めています。

10) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に国内にて不動産事業、投資事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況〔平成26年度〕

※本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成しております。

I. サブプライム関連投資の状況

1. 投資状況

① サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	平成26年度末		
	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	30	12	5
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	30	12	5
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

II. サブプライム以外の証券化商品等への投資

1. 投資状況

① 特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	平成26年度末		
	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	805	8	0
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他 *1	805	8	0
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

*1: うち719億円は匿名組合への出資及びSPEsへの貸付です。

なお、投資先には米国サブプライム・Alt-A・CDOへの投資はございません。

② 債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	平成26年度末		
	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	711	2	4
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CLO	709	0	4
シニア	709	0	-
メザニン	-	-	4
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	2	2	-
シニア	-	-	-
メザニン	2	2	-
エクイティ	-	-	-

③ 商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	平成26年度末			
	時価	参考:平成25年度末	含み損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)*1	293	508	15	3
日本	-	0	-	3
米国	279	490	12	-
欧州	0	2	0	0
英国	6	6	2	0
その他	6	8	0	-

*1: その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の含み損益 △10億円を含んでいます。

④ 住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:億円)

	平成26年度末		
	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン担保証券(RMBS) *1	2,348	148	0
日本 *2	1,599	87	-
米国 *3	704	38	0
欧州	10	3	-
英国	33	18	0
その他	1	0	-

*1: 住宅ローン債権担保証券(RMBS)にモーゲージ債券を担保に発行される債務担保証券(CMO)を含めて表示しております。

*2: うち932億円は住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の発行するMBSです。

*3: うち646億円は、米国の政府抵当金庫(ジニーメイ)、連邦抵当金庫(ファニーメイ)及び連邦住宅貸付抵当公社(フレディーマック)といった米国政府系機関及び米国政府支援機関の発行したMBSです。

⑤ ヘッジファンド

(単位:億円)

	平成26年度末		
	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	208	5	0
ヘッジファンド	208	5	0
その他	-	-	-

⑥ その他

(単位:億円)

	平成26年度末		
	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	738	37	△ 2
SPEsの発行するリバースデュアル債券・ローン *1	-	-	-
コール条項付き劣後債・優先出資証券 *2	593	24	0
クレジット・デフォルト・スワップ *3	△ 2	△ 2	△ 3
仕組みローン *4	45	6	-
その他の資産担保証券	102	8	0
その他	-	-	-

*1: SPEsが発行するリバースデュアル債券・ローンは債券を裏付資産とし利払を外貨で受け取る仕組の債券です。一般企業が発行するものは除きます。

*2: コール条項付き劣後債とは、主に銀行の発行する劣後ローン及びそれを裏付とした債券です。

*3: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションです。

*4: ローンについては時価を用いて評価しております。

(注) 格付けの付与されているサブプライム以外の証券化商品への投資残高のうち、約84%は格付機関からAA-以上の格付けを付与されております。

なお、格付けは、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、フィッチ、日本格付研究所及び格付投資情報センターの格付の中で最も低い格付けを使用しています。

<各種証券化商品の用語について>

ABCP(Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー

ABS(Asset Backed Securities): 資産担保証券

ABS-CDO(Asset Backed Securities - CDO): 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券

Alt-Aエクスポージャー: 信用力が最も高い「プライム」と「サブプライム」の中間の信用力を有する住宅ローンの証券化商品への投資額

CBO(Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券

CDO(Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券

CLO(Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券

CMBS(Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産ローン担保証券

CMO(Collateralized Mortgage Obligation): モーゲージ債券を担保に発行される債務担保証券

RMBS(Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン債権担保証券

SIV(Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)